

社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 筑波大学大学院人文社会科学研究所 田中洋子研究室 URL <http://www.sssp-online.org/>
Tel: 029-853-4161 E-mail: tanaka.yoko.ft@u.tsukuba.ac.jp
- ◇ 編集・発行 田中洋子(代表幹事) 山田和代(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel: 03-5206-7431 Fax: 03-5206-7757 E-mail: world@med.email.ne.jp

《目次》

1. 第 126 回(2013 年度春季)大会のお知らせ・プログラム
2. 第 126 回(2013 年度春季)大会実行委員会挨拶
3. ジェンダー部会・活動報告
4. 関西部会・活動報告
5. 第 127 回(2013 年度秋季)大会のお知らせ
6. 戸木田嘉久名誉会員の逝去について
7. 2012-2014 年期幹事会報告
8. 承認された新入会員

1. 第 126 回(2013 年度春季)大会のお知らせ・プログラム

来る 5 月 25 日(土)・26 日(日)に、青山学院大学青山キャンパス(東京・渋谷)において、社会政策学会第 126 回春季大会を開催することとなりました。以下のプログラムをご参照の上、奮ってご参加ください。

(春季大会企画委員長 平岡公一)

第 126 回(2013 年度春季)大会プログラム

第 1 日 5 月 25 日(土)

9:30~12:30 共通論題 午前の部

【17 号館本多記念国際会議場】

ジェンダー平等と社会政策

座長：木本喜美子(一橋大学)

榎 一江(法政大学)

報告 1. 労働における格差と公正—「1960 年代型日本システム」から新しい社会システムへの転換をめざして

遠藤公嗣(明治大学)

報告 2. 社会政策におけるケアの労働としての可視化—介護労働の評価からみた介護保険制度の課題

森川美絵(国立保健医療科学院)

報告 3. 社会政策の結節点としての児童手当とジェンダー平等

北 明美(福井県立大学)

12:30~14:00 昼休み(幹事会、各種委員会、専門部会)

14:00~17:00 共通論題 午後の部

【17 号館本多記念国際会議場】

特別講演：Margarita León

(Autonomous University of Barcelona)

The participation of women in the labour market and childcare investment: views from Europe

討論者コメント：大沢真理(東京大学)

角 能(日本大学)

総括討論

17:15~18:00 総会

【17 号館本多記念国際会議場】

18:15~20:15 懇親会

【アイビーホール青学会館「サフラン」】

第 2 日 5 月 26 日(日)

9:30~11:30 テーマ別分科会・自由論題

<テーマ別分科会・第 1>

【17 号館 17511 教室】

グローバル化のもとで、家族政策はどこへ行くのか—大陸ヨーロッパ三カ国の検討

座長・コーディネーター：魚住明代(城西国際大学)

予定討論者 1：藤原千沙(岩手大学)

予定討論者 2：相馬直子(横浜国立大学)

1. 新自由主義的改革に直面するオランダの「家族政策」
廣瀬真理子(東海大学)

2. 女性の自立を支えるフランスの家族政策
船橋恵子(静岡大学)

3. ひとり親家庭への支援と課題—ドイツの事例をもとに
魚住明代(城西国際大学)

<テーマ別分科会・第 2>

【17 号館 17510 教室】

東京電力福島第一原発事故収束作業と労働者

〔特別プロジェクト「東日本大震災と社会政策」原発関連分科会〕

座長・コーディネーター：高須裕彦(一橋大学)
予定討論者：菅井益郎(國學院大學)

1. 取材を通じて見えてきた原発作業員たちの労働実態と思い
池座雅之(NHK制作局)
2. 東電福島第一原発における労働者被ばくと安全問題
飯田勝泰(東京労働安全衛生センター)

<テーマ別分科会・第3> 【17号館 17507 教室】

労働史研究の現在—アンドルー・ゴードン著／二村一夫訳
『日本労使関係史 1853-2010』をめぐって
〔労働史部会〕

座長・コーディネーター：榎一江(法政大学)
予定討論者：二村一夫(法政大学名誉教授)

- 報告者 1. 菅山真次(東北学院大学)
報告者 2. 金子良事(法政大学)
報告者 3. 石塚史樹(西南学院大学)

<自由論題・第1 雇用形態> 【17号館 17606 教室】

座長：水野有香(名古屋経済大学)

1. 戦前長期雇用慣行の痕跡—「京浜工業地帯調査
(1951年)」の再分析
橋本健二(武蔵大学)
2. ドイツ大企業におけるパートタイムの展開
田中洋子(筑波大学)
3. 韓国の非正規労働者組織化の新たな試み—全国女性労働組合による女性非正規労働者組織化のための活動を
中心に
横田伸子(山口大学)

<自由論題・第2 中国、台湾と日本>【17号館 17508 教室】

座長：朱珉(千葉商科大学)

1. 日台における社会福祉士専門職の養成に関する一考察
申育誠(東北大学・院生)
2. 個別労働紛争に関する中日比較—労働者組織を中心に
李征(京都大学・院生)
3. 中国技能実習生の東日本大震災後の生活と東南アジア
実習生
坂幸夫(富山大学)

11:30~12:50 昼休み(幹事会、各種委員会、専門部会)

12:50~14:50 テーマ別分科会・自由論題

<テーマ別分科会・第4> 【17号館 17511 教室】

竹中理論の諸相(第1回):労働フェミニズムの構想
〔ジェンダー部会〕

座長：服部良子(大阪市立大学)
コーディネーター：藤原千沙(岩手大学)
予定討論者：大森真紀(早稲田大学)

1. 竹中「女性労働」理論の“革新”
久場嬉子(東京学芸大学名誉教授)
2. 竹中理論と社会保障研究
北明美(福井県立大学)

<テーマ別分科会・第5> 【17号館 17510 教室】

日本の障害者雇用と社会政策
〔非定型労働部会・総合福祉部会〕

座長：上掛利博(京都府立大学)
コーディネーター：荻原康一(日本福祉教育専門学校)

1. 障害者雇用政策の今日的課題と今後の展望
江本純子(県立広島大学)
2. 在宅就業障害者支援制度の実態と問題点
高野剛(広島国際大学)
3. 障害者に対する「社会的雇用」の展望と課題
磯野博(静岡福祉医療専門学校)

<テーマ別分科会・第6> 【17号館 17507 教室】

医療における地域の多様性:国と地方の政策形成
〔保健医療福祉部会〕

座長・コーディネーター：松田亮三(立命館大学)
予定討論者：高山一夫(京都橘大学)

1. 国民健康保険にみる地域保険の現状と課題
長友薫輝(三重短期大学)
2. サンフランシスコ市／郡の医療保障における地域市場の
規定性—アメリカの地元組織の主導性に基づく医療保障
システムの実態解明に向けて
櫻井潤(北海道医療大学)

<自由論題・第3 職業訓練・技術> 【17号館 17606 教室】

座長：石川公彦(明治大学)

1. 自治体立公共職業訓練校の訓練の質と今後のあり方
—大阪府立高等職業技術専門学校を中心に
陸光杰(大阪市立大学・院生)
2. 労働市場、高等教育、職業教育訓練の一体的改革を
目指して
岩田克彦(職業能力開発総合大学校)
3. 建設業界における技術伝承と人材育成
山崎雅夫(法政大学・院生)

<自由論題・第4 社会保障> 【17号館 17508 教室】

座長：平岡公一(お茶の水女子大学)

1. 救護法による精神病患者収容救護の運用事例とその史的考察
後藤基行(一橋大学・院生)
2. 正常分娩の分娩費用は、なぜ現物給付対象外なのか？
小暮かおり(東京大学・院生)

<自由論題・第5 新しい公共> 【17号館 17509 教室】

座長： 堅田香緒里(埼玉県立大学)

1. 山口県におけるドメスティック・バイオレンス施策と民間シェルターとの協働
小柴久子(山口大学)
2. 東日本大震災後の生活支援機能における公私関係の変容—「地域包括ケア」の新展開
小笠原浩一(東北福祉大学)
3. 若者の就労機会の創出とグローカリズムビジネスに関する研究
細川正嗣(法政大学・院生)

15:00~17:00 テーマ別分科会・自由論題

<テーマ別分科会・第7> 【17号館 17511 教室】

東アジアにおけるケア・レジーム論の可能性:理論と実証
【日本・東アジア部会】

座長： 沈 潔(日本女子大学)
コーディネーター： 相馬直子(横浜国立大学)
李 蓮花(滋賀大学)
予定討論者： 辻 由希(立命館大学)

1. 東アジアのケア・レジーム:先行研究の整理と理論的課題
李 蓮花(滋賀大学)
2. ケア・レジームの日韓比較
相馬直子(横浜国立大学)
3. 家族ケアにおける移民の位置づけ—家族主義と家族を基礎に置いた市民権体制における包摂と排除
安里和晃(京都大学)

<テーマ別分科会・第8> 【17号館 17510 教室】
基幹的製造業における労使関係と労働組合の実態
【労働組合部会】

座長： 鈴木 玲(法政大学)
コーディネーター： 兵頭淳史(専修大学)

1. 企業別労働組合の機能の変化
首藤若菜(立教大学)
2. 金属機械中小セクターにおける産業別労働組合運動の実態
小林宏康(労働運動総合研究所)

<自由論題・第6 家計・就業支援> 【17号館 17507 教室】

座長： 松田亮三(立命館大学)

1. 日本の税・社会保障制度が家計に与える影響
五石敬路(大阪市立大学)
2. RSA 制度を支える連携体制の分析—パリ参入支援機関の事例から
小澤裕香(鳥羽商船高等専門学校)
3. 高等教育に対する公的支援—就業支援の観点から
秋保親成(中央大学)
五十畑浩平(中央大学)

<自由論題・第7 歴史と方法> 【17号館 17606 教室】

座長： 栞田大知彦(法政大学)

1. 井上友一研究序説
木下 順(國學院大學)
2. 日本社会政策本質論争、再考
杉田菜穂(同志社大学)
3. 介護者研究の作法
三富紀敬(静岡大学名誉教授)

2. 第126回(2013年度春季)大会実行委員会挨拶

社会政策学会 第126回春季大会の開催にあたって

社会政策学会 2013年度春季大会を、5月25日(土)と26日(日)、青山学院大学青山キャンパス(渋谷)で開催することになりました。戦後、1950年に学会が再建されてから、第126回になります。本学での開催は、1984年5月の第68回大会「先進国における現段階の労働運動」に続き2度目、前回から30年目にあたります。

戦前、1923年(大正12年)に予定されていた社会政策学会第17回大会は、同年9月1日に発生した関東大震災によって開催できませんでした。翌1924年第18回大会を最後に、学会は活動停止に追い込まれます。

3.11の衝撃から2年が経ちました。震災のために大会を中止するという事にはなっていませんが、いま、関東大震災、昭和恐慌、暗い谷間、開戦から最初の核戦争

を経ての敗戦へとたどった時代状況に酷似しているようにおもわれます。労働力保全すら危うくなっています。

3.11を契機に、関東大震災に向き合った当時の社会政策学者、福田徳三が再認識されています。「私は復興事業の第一は人間の復興でなければならぬと主張する。」「人間の復興とは、生存機会の復興」「復興第一の標準は、営生機会の復興にあらねばならぬ。」「(「営生機会の復興を急げ」1923年10月)。

活動していた神戸のスラムから被災者支援にかけつけた、賀川豊彦はいいます。「被災者の眼となり耳となり口となる」(『地球を墳墓として』1924年)。「もう少し手が早く廻れば、多くの人々を救済し得たろうと私は考えている。私の同志が9月4日に、そこをたずねた時でも、まだ生きている人は多数あったのである。」「(「震災救護運動を顧みて」1924年9月)。「市民の緊張味は段々薄れ

ていく」「遊び場の方が、労作場より早く復活する」(1924年)。

3.11では、自然災害がいのちと暮らしの根源をおびやかす原発爆発へと続きました。目に見えず見ていませんでしたが、核燃料で支えられていた日常生活そのものが、それ以前の日常とは決定的に異なるものとなっていました。日常が異なるとき、いのちと暮らしのあり方、非日常としての災害の意味もちがってきます。放射能汚染によって、救えたはずのいのちを救えず、死者に向き合い、弔うこともできなかったのです。世界史上、かつてなかったことです。いまなお、遠く他県の廃校で集団生活を強いられるなど、もどることができない人たちが16万人もいます。そのことが忘れ去られようともしています。

わたしたちは、どんな時代に生きているのか。ふだんがふだんでなくなっていて、「核時代」というべき人類史的・文明的岐路にあります。先人の気概と社会政策の生命力から教えられることは多い。同時に、現代の社会政策研究にも、いまここでの時代との格闘が求められています。石畑良太郎名誉会員も加わって、本学の学会メンバーが2002年に共同研究を企画し『階層化する労働と生活』(2006年、日本経済評論社)としてまとめたことが

あります。労働と生活をつないで社会問題に向き合うことの大切さがほとんど指摘されていないのを、あらためて思い知らされました。

青山学院は、1874年(明治7年)にはじまり、140年の歴史をもつ日本でもっとも古い学校の一つです。キリスト教教育を柱にして立ち、この国の近現代史においてさまざまな経験をしてきました。大学の設置は、1949年です。

これまで相模原キャンパスで行われていた文系学部の1、2年生の授業が、この春から青山キャンパスに移ります。文系学部の全学年が集中するためにキャンパスが落ち着かないことが予想されますが、ご理解ください。

5月で桜の季節は過ぎていますが、キャンパスには年間を通して、なにかの花が咲いています。アイビーホール学生会館での懇親会にも、ぜひご参加ください。大いに交流し、社会問題の今と社会政策の明日を語り合しましょう。

青山学院大学実行委員会

本間 照光
白井 邦彦
松尾 孝一

3. ジェンダー部会・活動報告

2012年度は、春季大会ではジェンダー部会として、また、秋季大会では産業労働部会とジェンダー部会の共催として、テーマ別分科会を開催した。

第124回春季大会

「震災が露呈した社会政策におけるジェンダー課題」

座長：大沢真理(東京大学)

コーディネーター：杉橋やよい(金沢大学)

討論者：朴木佳緒留(神戸大学)

報告1. 千葉悦子(福島大学)

「農山漁村家族の就労とジェンダー—被災地・福島県を中心に」

報告2. 北 明美(福井県立大学)

「被災者支援給付のジェンダー・バイアス」

第125回秋季大会

「保育士の労働実態と親の生活」

(産業労働部会との共催)

座長：藤原千沙(岩手大学)

コーディネーター：中園桐代(北海学園大学)

報告1. 萩原久美子(東京大学)

「保育所における労働の時間的構造化とその困難

—大阪市の多機能型保育所における勤務シフト表を糸口に

報告2. 中園桐代(北海学園大学)

「保育所におけるワーク・チャイルドケア・ライフ・バランスの構築の課題—釧路市の認可保育所を事例に」

春季大会・秋季大会ともに約50人の参加があり、会員の発表、会場参加者との質疑応答により、活発な討論が行われた。

(文責 湯澤直美)

4. 関西部会・活動報告

第75回社会政策学会関西部会を下記のように開催した。

日時：2012年12月1日(土)

午前の部 10:30～、午後の部 13:00～

場所：大阪経済大学

参加者：38名

【午前の部】

(1) 陸 光杰(大阪市立大学大学院経済学研究科)

「自治体の公共職業訓練の現状とその行方—大阪府立高等職業技術専門学校に注目して」

(2) 西村 健(京都大学大学院経済学研究科)

「プロフェッションと労働市場」

【午後の部】

「東アジア社会政策論の構築と方法」というテーマで特集を組み、朴光駿会員(佛教大学)を座長として以下の3つの報告が行われた。

(1) 玉井金五(大阪市立大学)

「課題提起—比較軸としての日本を中心に」

(2) 金 成垣(東京経済大学)

「後発福祉国家における雇用保障と社会保障—韓国の選択」

(3) 李 蓮花(滋賀大学)

「東アジアの社会政策—比較の方法と展望」

報告後の総括討論においても、東アジア社会政策論の構築・その方法に関して活発な議論が行われた。

(文責 櫻井幸男)

5. 第 127 回(2013 年度秋季)大会のお知らせ

第 127 回秋季大会

(大阪経済大学 2013 年 10 月 13~14 日)のお知らせ

社会政策学会の第 127 回大会が、2013 年 10 月 13 日(日)・14 日(月)に大阪経済大学にて開催されることが決定しました。

1 日目にテーマ別分科会・自由論題報告・書評分科会、2 日目に共通論題報告が行われます。

2 日目の共通論題では、「居住と社会政策」をテーマとして取り上げることとしました。

この間、自然災害に加え、産業・雇用・家族・人口構造の変化のなかで住宅喪失にさらされる層が増えています。日本の住宅政策が抱える問題をふまえ、学会として住宅・居住問題に有効なアプローチの開発が必要となっています。そこで、これまで住宅・居住問題について各方面で発言されてきた下記報告者の報告をもとに議論して参ります。

共通論題：居住と社会政策

- (1) 持ち家社会と住宅政策
平山洋介(神戸大学)
- (2) 生活資本の変容と居住貧困
岡本祥浩(中京大学)
- (3) ケアを必要とする人々の居住問題とそれへの新たな取り組み
葛西リサ(大阪市立大学)
- (4) イギリス社会保障改革と住宅政策
所 道彦(大阪市立大学)

コメント：大本圭野(生命地域研究所)

座長：武川正吾(東京大学)

なお、テーマ別分科会・自由論題の報告については、4 月末より募集を開始する予定です。

詳細につきましては、学会メールおよびホームページにおいて、応募様式とともに公開する予定です。今からご準備いただき、どうぞふるってご応募ください。

(秋季大会企画委員会委員長 石井まこと)

6. 戸木田嘉久名誉会員の逝去について

社会政策学会・名誉会員でありました戸木田嘉久会員が 2013 年 2 月 26 日にご逝去されました。謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

代表幹事 田中洋子

7. 2012-2014 年 期 幹 事 会 報 告

社会政策学会 2012-14 年 期 第 5 回 幹 事 会 ・ 議 事 録

日 時：2013 年 2 月 2 日(土) 14:00~18:00

場 所：立教大学・池袋キャンパス

出 席：石井、榎、櫻井、白井、菅沼、田中、玉井、所、林、久本、平岡、廣瀬、松丸、山田、吉村

欠 席：阿部、上原、大沢、佐口、齋藤、武川、藤原、宮本、矢野、遠藤

1. 入会申込み者について(事務局より)

入会希望者 12 名について審議した結果、承認された。

2. 春季大会企画委員会 *

平岡幹事より、春季大会(第 126 回)の準備状況が報告された。自由論題 20 件・分科会 8 件の応募について審議し、全件の採択が承認された。応募書類の英文要旨が不備なものについては、再提出を依頼し、対応を求めることが決まった。大会プログラム案(1 日目共通論題・総会・懇親会等、2 日目自由論題・テーマ別分科会)を決定した。共通論題の趣旨・報告の英文サマリーについても、今後加えていくことが決まった。春季大会の日本語プログラムおよび英語要旨については、準備出来次第、学会ホームページに掲載していくこととなった。

共通論題において、ヨーロッパ社会政策ネットワークから招待する研究者の特別報告を加えることが報告され、今後、国際交流委員会とともに通訳の体制を整備していくこととなった。

特別プロジェクトの分科会への非会員の参加費については、これまでの例にしたがって資料代 500 円とすることになった。

3. 春季大会実行委員会

白井幹事より、春季大会開催校の準備状況について、教室等の確保、予算関係、実施体制等が順調に進んでいることが報告された。

4. 秋季大会企画委員会

石井幹事より、2013 年 10 月に開催予定の第 127 回秋季大会について、共通論題テーマ「居住と社会政策」(仮)、報告者(平山洋介氏、岡本祥浩会員、葛西リサ会員、所道彦会員)、趣旨について報告があり、現在準備を進めていることが報告され、承認された。

5. 秋季大会実行委員会

櫻井幹事より、第 127 回秋季大会は、2013 年 10 月 13、14 日に大阪経済大学で開催することが報告され、承認された。

6. 編集委員会

吉村幹事より、学会誌第 4 巻 3 号(12 月発行予定)の発行が 2013 年 3 月末まで遅延する予定となったこととその理由について報告があった。入稿期限を過ぎても届かない原稿を待っていたことが原因であったため、今後は、前幹事会での取決めを明確に適用し、「著者より原稿が提出されない場合は、編集委員長より幹事会に遅延の発生を報告し、編集委員長と著者の間で協議を行ったうえで、代表幹事が原稿の取り扱いについて総合的に判断する」(NL, No.67, p.11)ことを確認した。

所幹事と吉村幹事より、投稿論文の査読状況、学会誌の今後の刊行スケジュール、掲載予定の研究レビューなどについて報告があった。掲載予定論文が減っている状況に対応して、従来どおり春季・秋季大会の後に編集委員長・企画委員長から自由論題報告者に投稿の呼びかけを行うだけでな

く、各座長からも直接投稿呼びかけを行うこととなった。

学会誌掲載論文の内容について事実誤認の指摘が連絡されてきた件について、論文等において見解の表明を行っていただくよう編集委員会に対応したとの報告があった。

7. 国際交流委員会

菅沼幹事より、学会の国際交流の進展についての報告があった。一つめとして、田中代表幹事の仲介により、ヨーロッパ社会政策ネットワーク(ESPAnet. <http://www.espanet.org/>)との研究交流を開始することになったことが報告された。

その最初の試みとして、オビエド大学のギレン(Ana M. Guillen Rodríguez)氏を招待することとなり、共通論題において、「ヨーロッパ社会政策とジェンダー」というテーマで報告していただくことが承認された(注記。その後、ギレン氏の事故のため、報告者はバルセロナ大学のマルガリータ・レオン(Margarita Leon)氏に変更された)。

当日の総括討論に加わっていただくための日英通訳については、国際交流委員会と春季大会企画委員会で、今後通訳ボランティアのプールをつくるなどの体制づくりを検討していくこととなった。

二つめとして、田中代表幹事の仲介により、アメリカ雇用労働関係学会(LERA. <http://www.leraweb.org/>)と、今後相互交流を行っていくことで合意したことの報告があった。2014年の春季大会に、同学会からの研究者の招聘をすることが承認された。

また、田中代表幹事より、ESPA ネットとLERAから、それぞれの大会に社会政策学会からも積極的に応募してほしい旨の連絡を受けているとの報告があり、今後学会ホームページなどで伝えていくこととなった。

英文ホームページのコンテンツ作成作業については、現在進行中であり、過去の大会の共通論題テーマについてはほぼ完成したとの報告があった。大会プログラムの英文コンテンツを含め、英文ホームページの公開・拡充が広報委員会との連携で行われる予定となった。その際、ESPA ネットやLERAのホームページなども参照すべき例としてあった。

その他、国際交流を進める際に、国際交流委員会の分担、

通訳体制、予算など今後いくつかの課題があることが報告された。

8. 広報委員会

林幹事より、現在、日本語ホームページが更新作業中であるとの報告があった。英文ホームページのコンテンツの豊富化をさらに進めることや、予算措置の検討が要望としてあった。

9. 日本経済学会連合関係

玉井幹事より、日本経済学会連合による、外国人研究者の招聘、国際会議の開催、学会会合にかかわる費用の助成が現在募集中である旨が報告された(この件は学会ホームページに掲載中である)。

10. 電子化事業について

齋藤幹事の資料より、現在、学会誌の電子化作業を進めており、各出版社から電子化事業への承諾の返事を待っている状況であることが報告された。今後、電子化に向けての作業内容などについての情報交換が行われた。

11. その他 **

今後の大会の開催にあたり、まだ場所が決定していない大会については、早急に開催校を選定し、そのための協力依頼を行っていくことが確認された。

事務局より、2012年の第125回秋季大会(長野大学)の大会会計報告を配布し、学会ニュースレターの発行予定や次回の幹事会日程(5月春季大会の前日および大会両日)の報告が行われた。

* 第126回春季大会(青山学院大学)の大会プログラムについては、今後発送予定の大会プログラムの冊子をご確認ください。

** 第125回秋季大会(長野大学)の大会会計報告は、大会報告と合わせ学会ニュースレターの近号に掲載いたします。

8. 承認された新入会員

氏名	所属名称	専門分野
2013年2月2日承認分		
伊藤 ゆかり	大阪大学未来戦略機構第一部門	労使関係・労働経済
上田 有里奈	同志社大学大学院経済学研究科	経済政策
韓 慧	山口大学大学院東アジア研究科	社会保障・社会福祉
小池 信行	(元)県立学校教頭	環境政策, 社会福祉
後藤 基行	一橋大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
堺 恵	龍谷大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
佐々木 綾子	上智大学総合人間科学部	社会保障・社会福祉
下村 功	立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科	児童福祉
長友 薫輝	津市立三重短期大学生活科学科	社会保障・社会福祉
韓 松花	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所	労使関係・労働経済
細川 正嗣	法政大学大学院公共政策研究科	その他
南 慎二郎	立命館大学グローバルイノベーション研究機構	その他